



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年1月24日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 カワチ薬品

コード番号 2664 URL <http://www.cawachi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河内 伸二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小松 順嗣 TEL 0285-32-1131

四半期報告書提出予定日 平成30年1月25日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年3月16日～平成29年12月15日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	202,657	1.0	3,834	△15.2	4,985	△9.3	3,207	△5.2
29年3月期第3四半期	200,714	2.1	4,523	40.8	5,494	31.7	3,383	35.6

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 3,196百万円 (△6.4%) 29年3月期第3四半期 3,414百万円 (34.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	140.72	-
29年3月期第3四半期	147.77	147.70

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	187,037	91,235	48.8	4,000.67
29年3月期	180,852	89,099	49.3	3,910.07

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 91,235百万円 29年3月期 89,095百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	-	0.00	-	45.00	45.00
30年3月期	-	0.00	-	-	-
30年3月期(予想)	-	-	-	45.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年3月16日～平成30年3月15日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	272,500	2.3	6,000	4.8	7,400	4.8	4,500	28.2	197.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	24,583,420株	29年3月期	24,583,420株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	1,778,447株	29年3月期	1,797,347株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	22,795,026株	29年3月期3Q	22,899,634株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。従いまして、今後必要に応じて業績見通しの修正を行う可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成29年3月16日～平成29年12月15日)におけるわが国経済は、企業収益の向上や雇用情勢の改善を背景に緩やかな回復基調となったものの、欧米や新興国等の海外経済への懸念や地政学リスクの高まり等により、先行き不透明なまま推移いたしました。個人消費におきましては、実質賃金の緩やかな改善が見られ始めたものの、将来の各種負担増等による不安から節約志向は根強く、低調なまま推移いたしました。

当社グループが属するドラッグストア業界におきましては、小売各社の異業態間の戦いに加え、競合各社の出店増や価格競争の熾烈化が続く等、経営環境は一層厳しさを増しております。

このような中、当社グループでは、強固なエリア基盤構築による更なる優位性の確保と効率化を目的に、ドミナントエリアへの出店を進めるとともに、競争激化に対応すべく販売価格や品揃えの見直しを図る一方、健康や美容に関するコンサルティング機能の強化に努めてまいりました。

新規出店につきましては、既存地区である、栃木県に4店舗、宮城県、福島県、茨城県、埼玉県に各2店舗、青森県、岩手県、秋田県、群馬県に各1店舗、計16店舗を出店いたしました。調剤薬局につきましては、宮城県、茨城県に各2件、山形県、栃木県、群馬県に各1件、計7件を既存店に併設いたしました。なお、青森県の1店舗をリロケーションのため退店し、調剤薬局は宮城県の1件を閉局いたしました。

これにより当社グループの店舗数は、計326店舗(内、調剤併設103店舗)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,026億57百万円(前年同期比1.0%増)、営業利益は38億34百万円(前年同期比15.2%減)、経常利益は49億85百万円(前年同期比9.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は32億7百万円(前年同期比5.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は1,870億37百万円(前期末比61億84百万円増)となりました。これは主に現金及び預金、商品の増加によるものであります。

負債合計は958億2百万円(同40億48百万円増)となりました。これは主に買掛金の増加によるものであります。純資産合計は912億35百万円(同21億35百万円増)となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は48.8%(同0.5ポイント減)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年10月25日に公表いたしました連結業績予想の修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月15日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,685	29,265
売掛金	2,804	3,087
商品	29,042	30,427
貯蔵品	25	32
その他	6,666	5,769
流動資産合計	64,226	68,583
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	43,730	44,726
土地	51,207	51,492
その他(純額)	4,607	5,186
有形固定資産合計	99,545	101,405
無形固定資産		
のれん	428	268
その他	5,179	5,248
無形固定資産合計	5,608	5,516
投資その他の資産		
敷金及び保証金	8,632	8,748
その他	2,840	2,783
投資その他の資産合計	11,473	11,531
固定資産合計	116,626	118,453
資産合計	180,852	187,037
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,867	41,370
1年内返済予定の長期借入金	12,349	12,454
未払法人税等	1,506	858
賞与引当金	1,103	1,923
ポイント引当金	333	354
その他	6,628	7,313
流動負債合計	60,789	64,276
固定負債		
社債	400	400
長期借入金	20,741	20,803
退職給付に係る負債	6,272	6,609
資産除去債務	2,382	2,542
その他	1,167	1,170
固定負債合計	30,964	31,526
負債合計	91,753	95,802

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月15日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月15日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,001	13,001
資本剰余金	14,888	14,885
利益剰余金	64,622	66,739
自己株式	△3,478	△3,441
株主資本合計	89,034	91,185
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60	49
その他の包括利益累計額合計	60	49
新株予約権	4	-
純資産合計	89,099	91,235
負債純資産合計	180,852	187,037

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月16日 至平成28年12月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月16日 至平成29年12月15日)
売上高	200,714	202,657
売上原価	158,209	159,791
売上総利益	42,505	42,865
販売費及び一般管理費	37,981	39,031
営業利益	4,523	3,834
営業外収益		
受取利息	32	30
受取配当金	5	5
受取手数料	541	559
受取賃貸料	615	674
太陽光売電収入	181	198
その他	195	275
営業外収益合計	1,570	1,744
営業外費用		
支払利息	102	79
支払手数料	94	93
賃貸収入原価	225	242
減価償却費	134	119
その他	42	59
営業外費用合計	599	593
経常利益	5,494	4,985
特別利益		
固定資産売却益	113	0
その他	-	2
特別利益合計	113	2
特別損失		
固定資産売却損	84	-
固定資産除却損	53	29
その他	13	-
特別損失合計	152	29
税金等調整前四半期純利益	5,455	4,959
法人税等	2,072	1,752
四半期純利益	3,383	3,207
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,383	3,207

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月16日 至 平成28年12月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年3月16日 至 平成29年12月15日)
四半期純利益	3,383	3,207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	△11
その他の包括利益合計	30	△11
四半期包括利益	3,414	3,196
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,414	3,196

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

子会社のたな卸資産に係る評価方法は、従来、最終仕入原価法による原価法(貸借対照表額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、総平均法による原価法(貸借対照表額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更いたしました。この変更は、基幹システムの再構築を契機に、より適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

当該会計方針の変更は、過去の連結会計年度に関するたな卸資産の評価の算定に必要な在庫データの精緻な記録が一部入手不可能であり、総平均法を遡及適用した場合の累積的影響額を、前連結会計年度の期首時点において算定することは実務上不可能であるため、総平均法に基づく第1四半期連結会計期間の期首のたな卸資産の帳簿価額と、前連結会計年度の期末におけるたな卸資産の帳簿価額の差額を元に算定した累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首残高に反映しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

また、当第3四半期連結累計期間の期首の純資産の帳簿価額に反映された会計方針の変更の累積的影響額により、利益剰余金の遡及適用後の期首残高は65百万円減少しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。